

景 気 動 向 調 査

(第 131 回)

2003 年 7 月 ~ 9 月期実績

2003 年 10 月 ~ 12 月期予測

株式会社 北日本銀行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

- 1．実施時期 2003年9月下旬～2003年10月上旬
- 2．調査対象期間 2003年 7月～ 9月期実績
 2003年10月～12月期予測
- 3．調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先 岩手県内企業 400社
- 5．回答数 213通（回答率53.25%）
 <内訳> 製造業 70社 建設業 52社 卸・小売業 91社
- 6．調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

～ 県内景況感 3 期連続で上向きに ～

2003 年 7～9 月期の岩手県内企業の景況感 D I は、全体で 68.6 と前期 78.0 より 9.4 ポイントと 3 期連続で上向きとなった。この数値は 3 年前の 2000 年 7～9 月期実績 61.6 に近づく水準である。

今回調査において 3 期連続で上向きとなり、さらに次期の見通しでも上向く見込みとなっていることから、景況感については明るい兆しがみえてきている。

項目別に前回調査時（2003 年 4～6 月期実績）と比較してみると、景況感については 3 期連続で上向き明るい兆しがみえてきているほか、「売上高・出荷高」を始め「収益」も含めた業況に関する DI についても引き続き上向きの傾向となっている。なお、「設備投資」に関しては前回上向きに転じたものが、今回調査でふたたび下向きとはなったものの、次期は今期実績より上向き予想となっている。資金繰り状況についても今回調査において 2 期連続で上向きとなっており、総じて明るさが出始めてきており引き続き今後の動向を注視していきたい。

一方、国内経済全般をみると、設備投資は企業収益の回復や資本ストック調整の進展等を受けて増加しており、鉱工業生産ではなお横這い圏内ながら企業の業況感改善してきている。国内企業物価・消費者物価は現在横這いとなっているが、物価を下支えする要因が一時的なものにとどまる可能性があることから、物価動向は緩やかなデフレ状況にある。また、雇用情勢については、企業の人件費抑制姿勢など労働力需要面の要因や、雇用のミスマッチなどの構造的要因から、完全失業率が高水準で推移するなど、厳しい状態が続いている。

また、最近の岩手県内経済をみると、輸出関連業種を中心とする生産水準引き上げや企業マインド改善など一部にやや明るい動きもみられるが、厳しい雇用・所得環境のもと、冷夏の影響もあって個人消費が不振を続けているほか、公共投資や住宅投資も低調に推移するなど、全体的になお厳しい状況が続いている。

< 参考 >

岩手県内企業「景況感 D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感 D I
1	第 124 回	01 年 10～12 月	91.2
2	第 109 回	98 年 1～3 月	90.6
3	第 111 回	98 年 7～9 月	90.0
4	第 108 回	97 年 10～12 月	89.7
5	第 110 回	98 年 4～6 月	89.3

(1971 (昭和 46) 年以降)

1. 県内景況感について

全体のD Iは、今回調査では 68.6 と前期比 9.4 ポイント上昇し 3 期連続で上向きとなった。

また、各業種別のD Iをみると、製造業で 1.4 ポイント上昇したのを始め、建設業で 7.6 ポイント、卸・小売業では 16.6 ポイントと大きく上昇し全ての業種で上昇した。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

卸・小売業で横這いだったものの、製造業でやや上向き、建設業では前回に続き大きく上向いている。

(2) 生産高または仕入高

卸・小売業の仕入高は 2 期連続で上向き、製造業の生産高は 4 期ぶりに上向きとなった。

(3) 在庫

製品・商品の在庫は、製造業、卸・小売業と前回に続き 2 期連続で下向きとなった。

(4) 収益

建設業が下向きとなったものの、製造業、卸・小売業では 2 期連続で上向き、全体でも 2 期連続で上向いた。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格はほぼ横這いで推移したものの、仕入価格はふたたび上向きに転じた。

3. 設備投資の動向について

全体でみると設備投資を「実施した」企業は 17.2%と、前回上向いたもののふたたび下向きに転じた。

なお、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」「生産販売能力の増加」の割合が引き続き高くなっている。

4. 資金繰り状況について

建設業でやや下向きとなったものの製造業、卸・小売業で上向きだったことから、全体では 2 期連続で上向きとなった。また、来期の見通しについては、卸・小売業で上向きの予想となっているものの、製造業、建設業で下向き予想となっていることから、全体でも下向き予想となっている。

5. 経営上の問題点について

上位の 4 項目、「売上・受注不振」「収益不振」「販売価格安」「過当競争」は変わっていない。

1. 県内景況感について

～ 3期連続で上向く～

〔7～9月期の実績〕 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が2.4%（前期0.5%）、「悪い」が71.0%（同 78.5%）で、DIは68.6（同 78.0）と、9.4ポイント改善し3期連続で上向いた。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が66.2（同 67.6）、建設業が67.3（同 74.9）、卸・小売業が71.3（同 87.9）と前回に続き全ての業種で上向いた。

〔10～12月期の見通し〕 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が4.4%、「悪くなる」が60.7%であることから、DIは56.3となり、7～9月期実績と比較すると指標は12.3ポイントと大きく上向く。

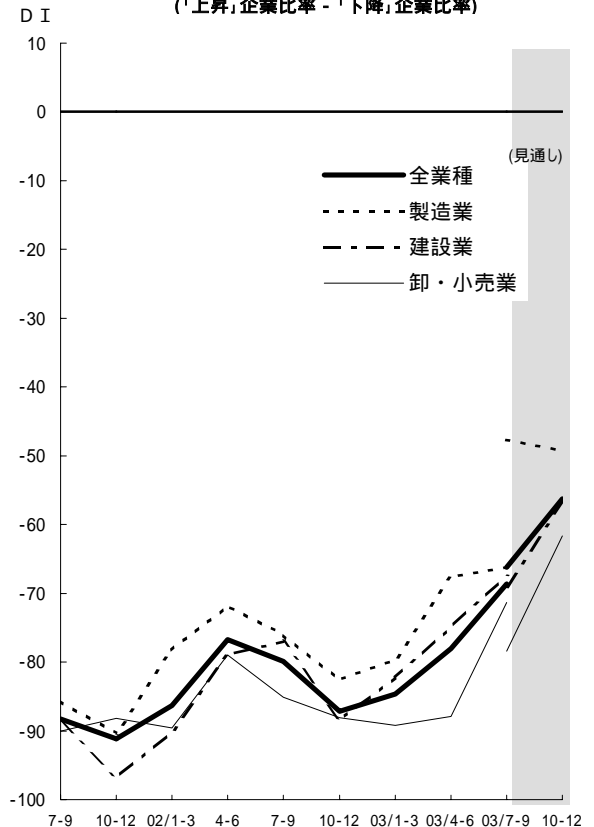
業種別にみると、製造業が49.3、建設業が56.9、卸・小売業が61.7となっており、7～9月期実績と比較して製造業、建設業、卸・小売業全ての業種で引き続き上向く見込みとなる回答結果であった。

県内景況感(前年同期比)

		（％）					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	7～9月 (実績)	0.0	2.4	26.6	39.6	31.4	-68.6
	10～12月 (見通し)	0.0	4.4	34.9	37.4	23.3	-56.3
（製造業）	7～9月 (実績)	0.0	2.9	28.0	42.6	26.5	-66.2
	10～12月 (見通し)	0.0	7.2	36.3	39.1	17.4	-49.3
（建設業）	7～9月 (実績)	0.0	1.9	28.9	28.8	40.4	-67.3
	10～12月 (見通し)	0.0	3.9	35.3	33.3	27.5	-56.9
（卸・小売業）	7～9月 (実績)	0.0	2.3	24.1	43.7	29.9	-71.3
	10～12月 (見通し)	0.0	2.3	33.7	38.4	25.6	-61.7

県内景況感(前年同期比)

（「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率）



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 建設業連続して大きく上向く ～

〔7～9月期の実績〕 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が20.0%(前期 16.5%)、「減少」が55.2%(同 56.9%)となり、DIは35.2(同 40.4)と、2期連続で上向いた。

業種別にDIをみると、製造業 27.6(前期 30.0)、建設業 23.1(同 40.1)、卸・小売業 48.3(同 48.4)となった。卸・小売業が横這い、製造業がやや上向き、建設業で大きく上向く結果となった。

〔10～12月期の見通し〕 10～12月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が17.4%、「減少」が46.8%であることから、DIは29.4で、7～9月期実績と比較して引き続き上向く予想となっている。

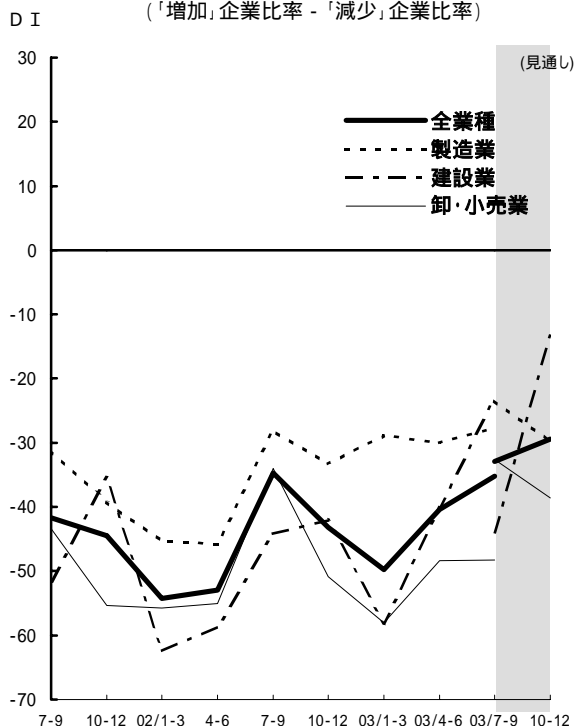
業種別にDIをみると、製造業で29.8、建設業で13.4、卸・小売業で38.6となっており7～9月期実績と比較して、製造業でほぼ横這い、建設業、卸・小売業で大きく上向く見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月(実績)	1.4	18.6	24.8	37.1	18.1	-35.2
	10～12月(見通し)	1.9	15.5	35.8	35.7	11.1	-29.4
(製造業)	7～9月(実績)	1.4	24.6	20.4	34.8	18.8	-27.6
	10～12月(見通し)	1.5	14.9	37.4	32.8	13.4	-29.8
(建設業)	7～9月(実績)	3.8	21.2	26.9	32.7	15.4	-23.1
	10～12月(見通し)	5.8	23.1	28.8	34.6	7.7	-13.4
(卸・小売業)	7～9月(実績)	0.0	12.4	26.9	41.6	19.1	-48.3
	10～12月(見通し)	0.0	11.4	38.6	38.6	11.4	-38.6

売上・出荷動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業4期ぶりに上向き、卸・小売業2期連続で上向く ～

[7～9月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が25.0%（前期20.8%）、「減少」が47.0%（同48.6%）で、DIは 22.0（同 28.6）と、4期ぶりに上向きとなった。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は12.6%（前期12.2%）、「減少」が54.0%（同55.5%）で、DIは 41.4（同 43.3）と2期連続で上向きとなった。

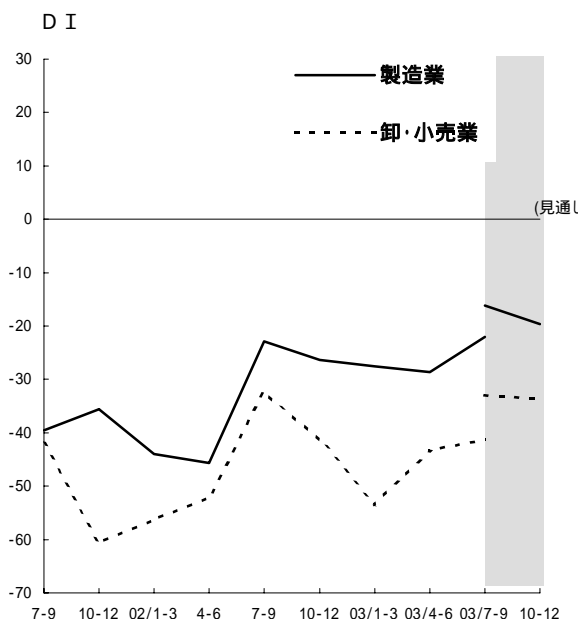
[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が19.7%、「減少」が39.4%であることから、DIは 19.7で、7～9月期実績と比較して、若干上向きとなる。

卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が 10.5%、「減少」が44.2%であることから、DIは 33.7となり、7～9月期実績と比較し上向く見通しとなる。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	7～9月 (実績)	1.5	23.5	28.0	33.8	13.2	-22.0
	10～12月 (見通し)	1.5	18.2	40.9	27.3	12.1	-19.7
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	0.0	12.6	33.4	35.6	18.4	-41.4
	10～12月 (見通し)	1.2	9.3	45.3	33.7	10.5	-33.7

生産・仕入動向(前年同期比)
(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(3) 在庫

[7～9月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は7.6%（前期7.9%）、「減少」が39.4%（同33.4%）であることから、DIは31.8（同25.3）となった。また、原材料在庫水準については「過大」が8.2%（同8.6%）、「適正」が73.8%（同81.1%）、「不足」が18.0%（同10.3%）である。

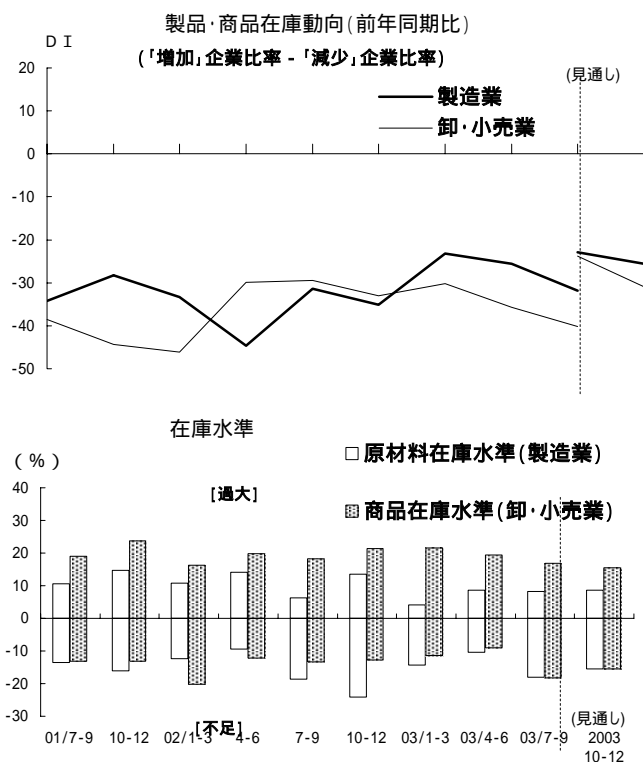
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が6.1%（前期6.0%）、「減少」46.3%（同41.7%）であることから、DIは40.2（同35.7）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が16.9%（同19.5%）、「適正」が64.8%（同71.4%）、「不足」が18.3%（同9.1%）である。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が7.9%、「減少」が33.4%で、DIは25.5となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が8.6%、「適正」が75.9%、「不足」が15.5%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が4.9%、「減少」が35.8%であることから、DIは30.9となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が15.5%、「適正」が69.0%、「不足」が15.5%である。

製品・商品在庫(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	7～9月 (実績)	0.0	7.6	53.0	31.8	7.6	-31.8
	10～12月 (見通し)	0.0	7.9	58.7	28.6	4.8	-25.5
	7～9月 (実績)	0.0	6.1	47.6	34.1	12.2	-40.2
	10～12月 (見通し)	1.2	3.7	59.3	27.2	8.6	-30.9



(4) 収 益

～ 建設業で下向きに転じ、製造業、卸小売業で2期連続で上向く ～

〔7～9月期の実績〕 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が16.6%（前期15.0%）、「減少」が56.7%（同57.9%）であり、D Iは40.1（同 42.9）となり、若干ではあるが2期連続で上向いた。

業種別にD Iをみると、製造業 30.0（前期 37.7）、建設業 50.0（同 40.6）、卸・小売業 42.0（同 48.3）となり、建設業で下向きに転じ、製造業、卸・小売業では2期連続で上向いた。

〔10～12月期の見通し〕 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が14.1%、「減少」とみる企業が49.3%であることから、D Iは 35.2で、7～9月期実績と比較して上向く見通し。

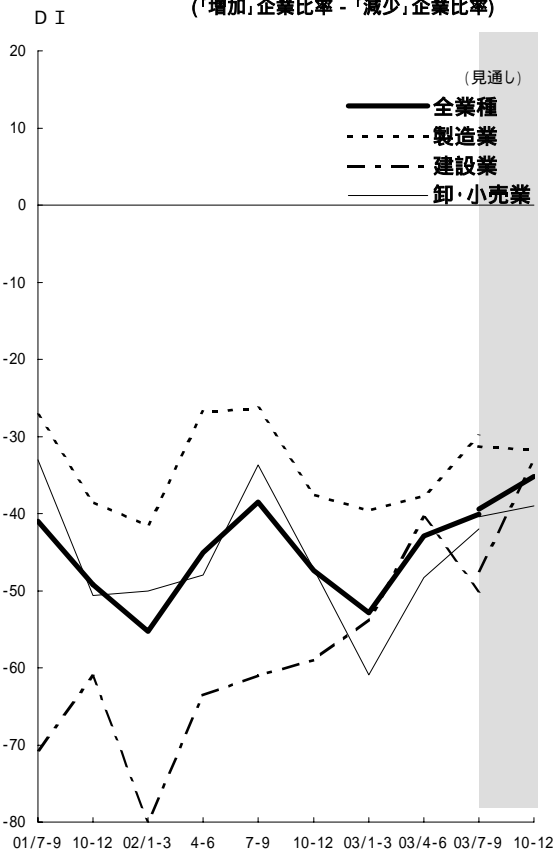
業種別にD Iをみると、製造業は 31.8、建設業 33.3、卸・小売業 39.0であり、7～9月期実績と比較して、建設業、卸・小売業で上向く予想である。

収 益(前年同期比)

		(%)					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月 (実績)	1.4	15.2	26.7	36.2	20.5	-40.1
	10～12月 (見通し)	1.5	12.6	36.6	33.2	16.1	-35.2
(製造業)	7～9月 (実績)	0.0	24.3	21.4	30.0	24.3	-30.0
	10～12月 (見通し)	0.0	18.2	31.8	31.8	18.2	-31.8
(建設業)	7～9月 (実績)	1.9	9.6	27.0	42.3	19.2	-50.0
	10～12月 (見通し)	2.0	9.8	43.1	25.5	19.6	-33.3
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	2.3	11.4	30.6	37.5	18.2	-42.0
	10～12月 (見通し)	2.4	9.8	36.6	39.0	12.2	-39.0

収益動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格ふたたび上向きに転じる ～

[7～9月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が1.9%（前期2.2%）、「低下」が46.1%（同46.2%）であることから、D Iは44.2（同 44.0）と、ほぼ横這いに推移した。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が6.4%（前期7.3%）「低下」が20.0%（同23.1%）であることから、D Iは 13.6（同 15.8）となり、ふたたび上向きに転じた。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が3.5%、「低下」とみる企業が35.5%であることから、D Iは 32.0で、7～9月期実績と比較して上向きとなる。

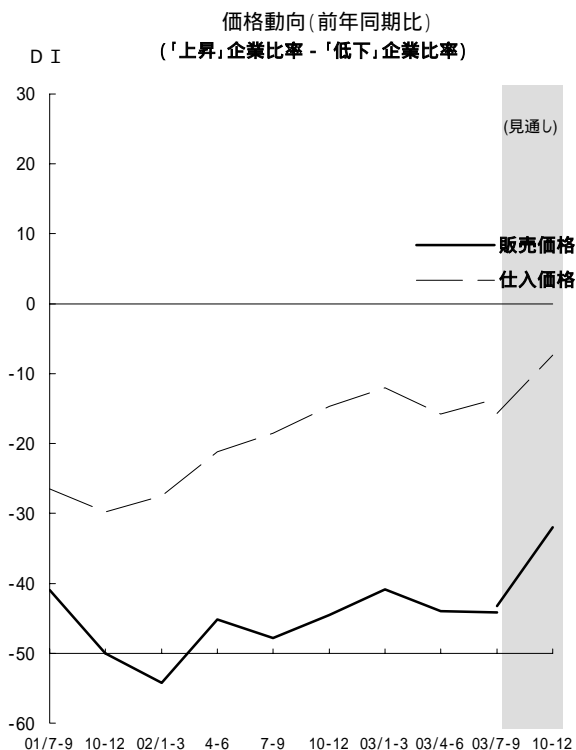
仕入価格については、「上昇」とみる企業が9.0%、「低下」とみる企業が16.4%であることから、D Iは 7.4で、7～9月期実績と比較して上向きとなる。

販売価格(前年同期比)

		D I (%)					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	D I
全業種	7～9月 (実績)	0.0	1.9	52.0	39.3	6.8	-44.2
	10～12月 (見通し)	0.5	3.0	61.0	27.6	7.9	-32.0

仕入価格(前年同期比)

		D I (%)					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	D I
全業種	7～9月 (実績)	1.5	4.9	73.6	18.0	2.0	-13.6
	10～12月 (見通し)	1.5	7.5	74.6	14.4	2.0	-7.4



3.設備投資の動向について

(1)設備投資の実施状況

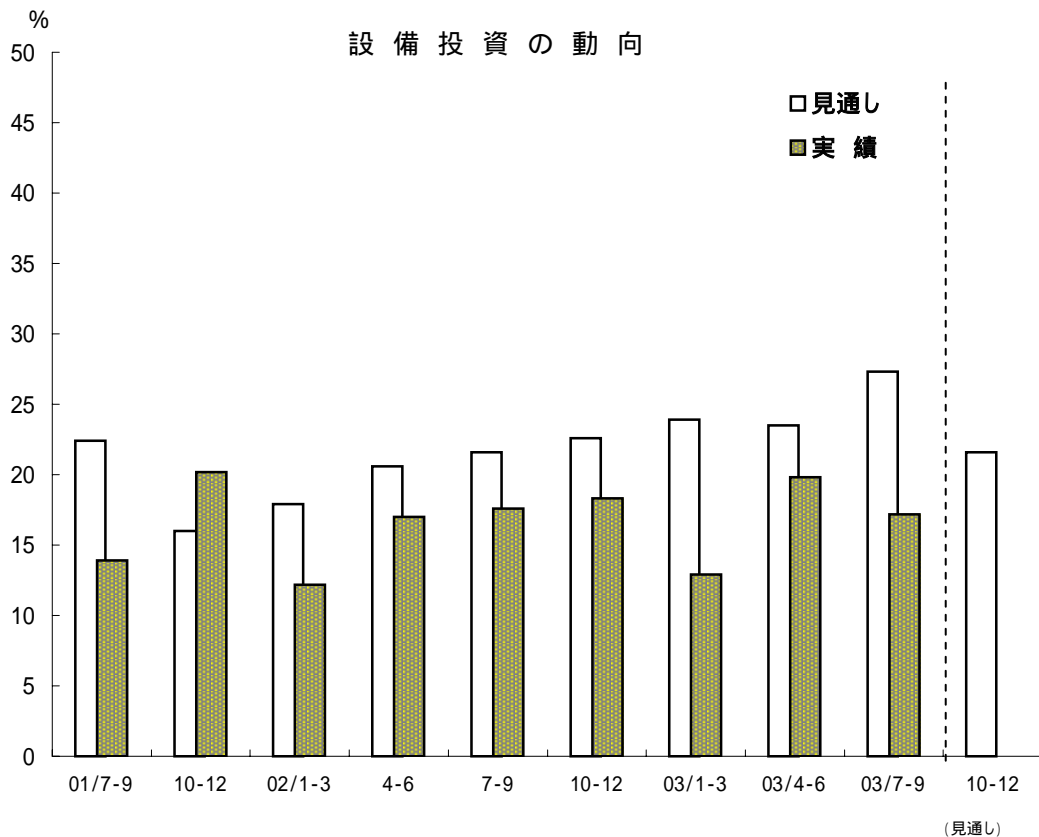
～ふたたび下向きに転じる～

[7～9月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は17.2%（前期19.8%）で、ふたたび下向きに転じた。

これを業種別にみると、製造業が18.8%（前期27.9%）、建設業9.6%（同11.9%）、卸・小売業20.4%（同18.7%）と、卸・小売業のみが上向いている。

[10～12月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で7.2%（前期13.4%）、「計画はあるが具体化していない」は14.4%（同13.9%）、「計画はない」は78.4%（同72.7%）であった。「計画あり」は合計21.6%（同27.3%）とやや下向いてきている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で34.3%（前期40.3%）、建設業で13.4%（同13.8%）、卸・小売業で16.1%（同26.4%）と、全ての業種で下向いている。



(2) 設備投資の目的

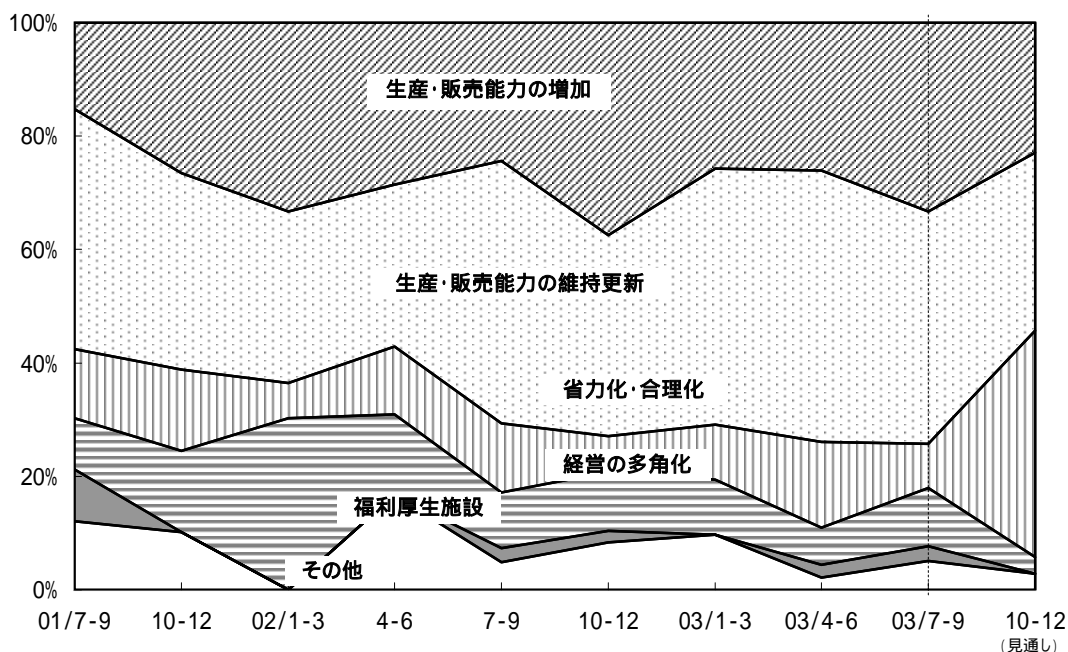
〔7～9月期の実績〕 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(17.2%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」41.0%(前期47.8%)が前回に続きトップとなり、「生産・販売能力の増加」33.3%(前期26.1%)が続き、「経営の多角化」「省力化・合理化」と続いている。

業種別にみると、卸・小売業では「生産・販売能力の増加」が、製造業、建設業では「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっている。

〔10～12月期の見通し〕 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(21.6%)の投資目的をみると、「省力化・合理化」が40.0%(同16.7%)と最も多く、以下、「生産・販売能力の維持更新」31.4%(前期35.2%)、「生産・販売能力の増加」が22.9%(同33.3%)の順位となっている。

投資目的については、製造業、建設業で「省力化・合理化」、卸・小売業で「生産・販売能力の増加」がトップとなっている。

設 備 投 資 の 目 的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 2期連続で上向く ～

〔7～9月期の実績〕 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が11.9%（前期9.9%）、「苦しくなった」が39.5%（同40.8%）であることから、D Iは27.6%（同30.9）と2期連続で上向きとなった。

業種別にD Iをみると、製造業が24.6（前期27.9）、建設業が32.7（同31.6）、卸・小売業が27.0（同32.6）であり、製造業と卸・小売業は上向いたものの建設業はやや下向きとなった。

〔10～12月期の見通し〕 10～12月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が6.8%、「苦しくなる」が37.5%であることから、D Iは30.7となり、7～9月期実績（27.6）と比較してやや下向きとなる。

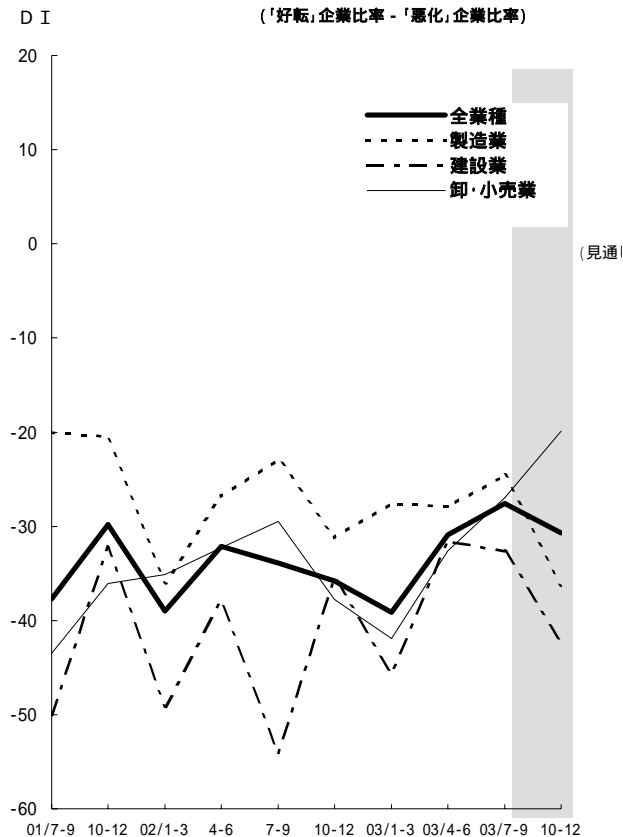
業種別にD Iをみると、製造業36.3、建設業42.3、卸・小売業19.9となっており、7～9月期実績と比較して、卸・小売業では引き続き改善することを予想している。

資金繰り(前期比)

		D I (%)						
		楽	やや楽	不変	やや苦	苦	D I	
全業種	7～9 (実績)	0.5	11.4	48.6	24.3	15.2	-27.6	
	10～12 (見通し)	0.5	6.3	55.7	23.1	14.4	-30.7	
(製造業)	7～9 (実績)	0.0	17.4	40.6	27.5	14.5	-24.6	
	10～12 (見通し)	0.0	7.6	48.5	31.8	12.1	-36.3	
(建設業)	7～9 (実績)	0.0	9.6	48.1	30.8	11.5	-32.7	
	10～12 (見通し)	0.0	5.8	46.1	30.8	17.3	-42.3	
(卸・小売業)	7～9 (実績)	1.1	7.9	55.0	18.0	18.0	-27.0	
	10～12 (見通し)	1.1	5.6	66.7	12.2	14.4	-19.9	

資金繰り動向(前期比)

(「好転」企業比率 - 「悪化」企業比率)



(2) 現金・預金

[7~9月期の実績] 現金・預金(前期比)については、「増加した」と答えた企業が9.2%(前期9.4%)、「減少した」が45.6%(同44.9%)であることから、DIは36.4(同35.5)と、僅かに下向いた。

[10~12月期の見通し] 10~12月期の見通し(当期比)をみると、「増加する」とみる企業が6.0%、「減少する」が39.0%であることから、DIは33.0(当期36.4)で僅かに上向く予想となっている。

(3) 金融機関借入

[7~9月期の実績] 金融機関借入金(前期比)については、「増加した」と答えた企業が19.5%(前期14.0%)、「減少した」が33.2%(同31.2%)であることから、DIは13.7(同17.2)と上向いた。

[10~12月期の見通し] 10~12月期の見通し(当期比)をみると、「増加する」とみる企業が16.5%、「減少する」が27.0%であることから、DIは10.5(当期13.7)と、上向く予想となっている。

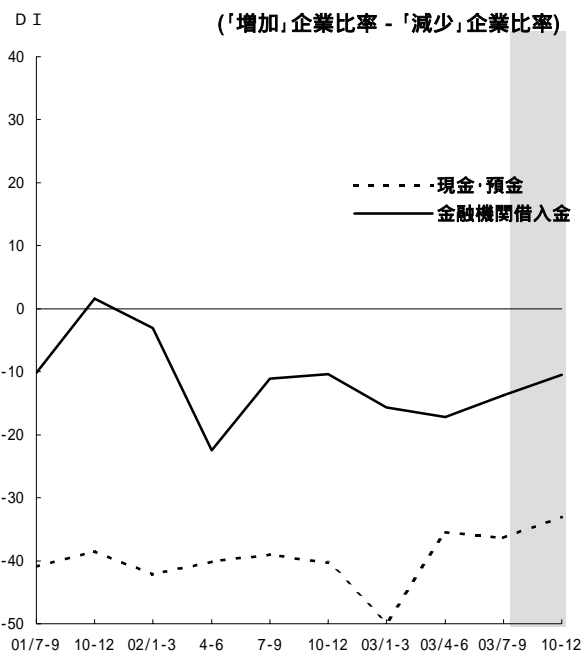
現金・預金(前期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7~9 (実績)	0.0	9.2	45.2	29.1	16.5	-36.4
	10~12 (見通し)	0.0	6.0	55.0	26.0	13.0	-33.0

金融機関借入金(前期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7~9 (実績)	3.4	16.1	47.3	29.8	3.4	-13.7
	10~12 (見通し)	1.5	15.0	56.5	24.0	3.0	-10.5

現金・預金動向(前期比)
金融機関借入金(前期比)



(4) 販売代金回収期間

〔7～9月期の実績〕 販売代金回収期間（前期比）については、「短くなった」とする企業が4.3%（前期4.0%）、「長くなった」が17.7%（同22.4%）であることから、DIは 13.4（同 18.4）となった。また、78.0%（同73.6%）の企業は「変わらない」としている。

〔10～12期の見通し〕 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「短くなる」とみる企業が2.9%、「長くなる」が17.9%であることから、DIは 15.0（当期 13.4）となる。また、79.2%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

〔7～9月期の実績〕 仕入代金決済期間（前期比）については、「長くなった」とする企業が2.4%（前期3.2%）、「短くなった」が3.8%（同6.3%）であることから、DIは 1.4（同 3.1）となった。また、93.8%（同90.5%）の企業は「変わらない」としている。

〔10～12期の見通し〕 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「長くなる」とみる企業が2.9%、「短くなる」が2.5%であることから、DIは 0.4（当期 1.4）となる。また、94.6%の企業は「変わらない」とみている。

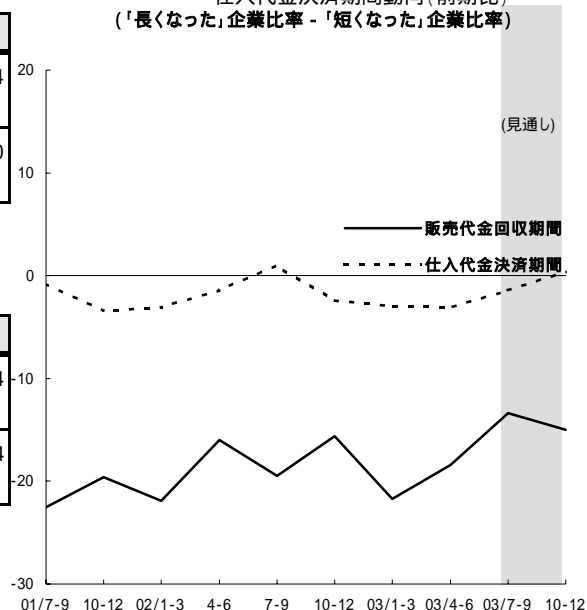
販売代金回収期間（前期比）

		（％）						
	期	短く	やや短	不変	やや長	長く	DI	
全業種	7～9 （実績）	0.5	3.8	78.0	15.3	2.4	-13.4	
	10～12 （見通し）	0.5	2.4	79.2	14.5	3.4	-15.0	

仕入代金決済期間（前期比）

		（％）						
	期	長く	やや長	不変	やや短	短く	DI	
全業種	7～9 （実績）	0.0	2.4	93.8	2.4	1.4	-1.4	
	10～12 （見通し）	0.5	2.4	94.6	1.5	1.0	0.4	

販売代金回収期間動向（前期比）
（「短くなった」企業比率 - 「長くなった」企業比率）
仕入代金決済期間動向（前期比）
（「長くなった」企業比率 - 「短くなった」企業比率）



5. 経営上の問題点について

～ 「売上・受注不振」 が依然トップ ～

7～9月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」35.7%（前期34.6%）、「収益不振」18.1%（同17.8%）、「過当競争」14.3%（同15.9%）「販売価格安」13.1%（同16.1%）の順となり、「過当競争」と「販売価格」が順位を入れ替えたが、上位の項目に変化はなかった。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「受注不振」32.6%（前期30.8%）、「収益不振」18.9%（同6.2%）「販売価格安」15.9%（同20.0%）。建設業では「受注不振」39.2%（同40.9%）、、「収益不振」20.6%（同19.1%）同率で「過当競争」（同21.7%）。卸・小売業では「売上不振」35.9%（同33.1%）、「収益不振」16.2%（同19.3%）、「過当競争」13.8%（同15.5%）となっている。

いずれの業種とも「売上・受注不振」がトップとなり、次いで「収益不振」「過当競争」「販売価格安」が上位を占めている。

